

科学技術基本計画における重要課題に関する提言（要約）

日本学術会議

科学技術関係経費

順調に伸びてきたが、科学技術基本計画の第 3 期においても、第 1 期から第 2 期に達成された割合で科学技術関係経費総額を増額していくことが必要である。また大学、研究機関等はその資金の効率的な運用に努めるべきである。

基礎研究

基礎研究の割合を現状と同等以上に堅持し、科学研究費補助金を増加させることが必要である。研究者は政策に振り回されることなく、基礎研究に取り組む自覚を持つべきである。

競争的資金

順調に伸びてきたが、第 3 期科学技術基本計画の期間においては、第 2 期からの倍増を目標として競争的資金を拡充することが必要である。配分については、小型の研究、若手研究者を重視し、配分の適否を審査する仕組みを導入することが必要である。人文・社会科学領域においても競争的資金が活用できる措置を検討すべきである。

施設整備

施設整備費は平成 18 年度以降、大幅に拡充すべきである。その際、老朽化施設の整備とともに、私立大学の設備整備にも配慮が必要である。大学等は施設維持、狭隘化解決の努力を行うことが必要である。

重点化

重点化は、分野だけでなく、推進する研究課題を明確に指定する必要がある。また研究成果の費用対効果は諸外国に比較して十分とは言えないが、原因の 1 つは研究資金の使い難さにあることを考慮して法的整備を行うべきである。研究者側は倫理宣言などを表明し、適切な資金運用を行うべきである。

研究成果

論文、特許等の数値的評価に加えて、質的評価を行うべきであるが、その際にはいくつかの項目について点数で評価するなど定量性を持たせることが必要である。研究計画の選定と担当者の決定については、公的かつ非行政サイドで審議する場も設けるべきである。

人材育成

ポスドク制度・任期付任用制度の再設計、科学研究費補助金等への人件費組み入れ等について考慮しつつ、科学技術者育成・活用に関するグランドデザインを策定する必要がある。大学は、責任をもってリーダー養成のための教育を行うべきである。

産学官連携

産学官連携による地域振興への貢献及び開発期間の短縮、海外研究機関の関与について調査し、その結果を第3期科学技術基本計画に反映すべきである。また、産学官連携コーディネータの養成を行い、産と学の人的交流促進の仕組みを構築すべきである。

地域イノベーション

小規模クラスターの形成及びそれらを連携させた地域クラスターの形成を促進するための人的・物的支援を行う必要がある。また、大学、研究機関による地域への貢献も必要である。

科学技術の経済・社会への影響

科学技術によって社会に発生する問題の解決には、人文社会科学の役割を明確化して科学技術基本計画に総合性を持たせるとともに、人文社会科学と自然科学の間の齟齬を解決する必要がある。

全体を通した提言

全体を通して検討された課題として以下の内容を指摘して結論としたい。政策立案側と研究実施側の等分の責務が前提となる。

1. 国としてのビジョンとミッションを明確化して重点分野を構築することが必要である。今日取り組むべき緊急かつ長期的課題は、持続可能な社会の構築にあり、特に地球環境問題が中心的課題である。
2. 科学技術推進においては人文社会科学と自然科学は車の両輪である。人文社会科学を基本計画の中に適正に位置づけるとともに、相互に協働できるようにおのおのの態度を再構築する必要がある。
3. 基幹研究(ビッグプロジェクト)は融合研究の典型である場合が多く、かつその波及効果も大きい。その推進には、基礎研究、重点分野研究との関連をより一層明確にして進めるべきである。
4. 重点分野研究の効率良い推進は研究拠点の形成と大学の人材育成が鍵となる。それゆえ、科学技術推進と高等教育は密接にリンクしている。大学はこのことを十分に配慮して組織の構築、高等教育を進めるべきである。
5. 基礎研究そして一国で解決できない課題等の推進には、人材導入、人材育成を含め国際連携が重要である。今後はアジアを十分に配慮した国際連携推進施策が特に重要である。
6. 成果の集積と発信、学術ネットワーク構築、理科教育、国民との対話、社会的影響、国際的研究者交流、国際標準、知的財産戦略などのソフトパワーを重視した政策立案が必要である。
7. 科学技術基本計画の実行には、有能な研究者の登用、効率の良い研究システムを有する科学者コミュニティの構築が重要である。またこれらの施策が適正に働いているかどうかの点検が必要であり、大学・研究機関のより一層の努力が要請される。